



平成22年11月期 第2四半期決算短信

平成22年7月5日

上場会社名 マルカキカイ(株)

上場取引所 東

コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜江 信次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明

TEL 072-625-6551

四半期報告書提出予定日 平成22年7月9日

配当支払開始予定日

平成22年8月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第2四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第2四半期	10,405	△38.2	62	△82.5	182	△63.4	72	△68.3
21年11月期第2四半期	16,839	—	355	—	498	—	229	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第2四半期	8.05	—
21年11月期第2四半期	24.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第2四半期	19,035	12,117	62.0	1,302.19
21年11月期	19,255	12,066	61.0	1,296.15

(参考) 自己資本 22年11月期第2四半期 11,805百万円 21年11月期 11,750百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年11月期	—	5.00	—	—	—
22年11月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△6.7	250	9.5	390	△15.0	190	134.3	20.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第2四半期	9,327,700株	21年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	22年11月期第2四半期	262,123株	21年11月期	262,123株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第2四半期	9,065,577株	21年11月期第2四半期	9,213,577株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関する事項は、【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年5月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残りましたが、エコカー補助などの景気刺激策と新興国市場の拡大に支えられ、企業の業績回復とともに設備の過剰感が和らいできました。米国でも緩やかながら景気回復が全米に広がり、中国など新興国では自動車や電機メーカーが設備投資を拡大しました。

このような状況において、当社グループでは、日本、米国、中国、アジアの4極体制の構築と営業力の機動性アップをはかるとともに販管費の削減（前年同期比13%減）に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,405百万円（前年同期比38.2%減）、営業利益は62百万円（同82.5%減）、経常利益は182百万円（同63.4%減）、第2四半期純利益は72百万円（同68.3%減）となりました。

なお、産業機械部門の受注は、特に米国、中国、東南アジア市場において徐々に上向いて推移しております。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

（産業機械）

政策効果や輸出、生産の増加から景気の最悪期を脱しつつありますが、国内設備投資の回復力は弱く、工作機械、鍛圧機械およびその周辺機器の需要が大幅に落ち込みました。

この結果、当部門の売上高は7,783百万円（前年同期比39.3%減）、営業利益は351百万円（同43.5%減）となりました。

（建設機械）

新政権が掲げる「コンクリートから人へ」という政策のもと公共事業のさらなる削減と民間設備投資の低迷から建設市場は収縮し、受注競争が激しくなるなか、国内販売が低調でした。レンタルは前期とほぼ同水準で、輸出は低い水準ながら増加基調で推移しております。

この結果、当部門の売上高は2,609百万円（前年同期比34.8%減）、営業利益は91百万円（同49.5%減）となりました。

（その他の事業）

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は12百万円（前年同期比36.8%減）、営業利益は3百万円（同3.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（1）資産・負債及び純資産の状況

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,035百万円となり、前連結会計年度末と比較して220百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比1,129百万円減）受取手形及び売掛金の増加（同545百万円増）、商品及び製品の減少（同630百万円減）、現先の増加（同1,399百万円増）、未収入金の減少（同372百万円減）、長期繰延税金資産の減少（同39百万円減）によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は6,917百万円となり、前連結会計年度末と比較して270百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前期末比131百万円減）、短期借入金の減少（同283百万円減）、未払金の増加（同61百万円増）、未払法人税等の増加（同98百万円増）、役員賞与引当金の減少（同16百万円減）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,117百万円となり、前連結会計年度末と比較して50百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期純利益の計上（72百万円）、剰余金の配当（45百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比64百万円増）、為替換算調整勘定の減少（同37百万円減）によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,822百万円となり、前連結会計年度末と比較して216百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、716百万円の増加（前年同期は288百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上（184百万円）、減価償却費（132百万円）、売上債権の増加（△576百万円）、棚卸資産の減少（513百万円）、前受金等の増加（259百万円）、法人税等の支払額又は還付額（286百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、555百万円の減少（前年同期は214千円の増加）となりました。これは主に定期預金の預入による支出（△900百万円）、定期預金の払戻による収入（411百万円）、投資有価証券の取得による支出（△66百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、363百万円の減少（前年同期は10百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増減額（△269百万円）、長期借入金の返済による支出（△48百万円）、配当金の支払額（△45百万円）等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における業績の動向等を踏まえ、平成22年4月5日に公表した平成22年11月期第2四半期連結累計期間連結業績予想および第2四半期累計期間個別業績予想を修正しております。詳しくは、平成22年6月30日に公表いたしました当社「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

平成22年11月期通期の業績予想につきましては、景気の回復基調が続くと予想されるものの、エコカー補助が9月末に期限を迎えるなど先行きに不透明感があることから、現時点では修正せず、据え置くものといたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 税金費用の計算方法

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,540,718	4,670,513
受取手形及び売掛金	6,278,723	5,733,504
商品及び製品	1,008,085	1,638,563
仕掛品	2,289	2,645
原材料及び貯蔵品	9,394	11,237
繰延税金資産	262,543	251,123
その他	1,808,134	845,114
貸倒引当金	△30,885	△40,169
流動資産合計	12,879,004	13,112,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	909,713	911,849
減価償却累計額	△565,066	△555,155
建物及び構築物(純額)	344,647	356,693
機械装置及び運搬具	153,847	155,995
減価償却累計額	△133,148	△131,553
機械装置及び運搬具(純額)	20,699	24,441
工具、器具及び備品	197,472	199,289
減価償却累計額	△160,160	△154,962
工具、器具及び備品(純額)	37,311	44,327
貸与資産	2,020,663	2,534,259
減価償却累計額	△1,546,359	△1,982,064
貸与資産(純額)	474,303	552,195
土地	2,866,901	2,867,633
建設仮勘定	4,752	3,550
有形固定資産合計	3,748,616	3,848,841
無形固定資産		
のれん	55,530	63,463
その他	54,271	54,367
無形固定資産合計	109,802	117,830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,465	1,273,598
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	37,880	77,721
その他	707,462	712,662
貸倒引当金	△398,776	△392,594
投資その他の資産合計	2,294,032	2,171,387
固定資産合計	6,152,451	6,138,059
繰延資産		
開業費	3,767	4,632
繰延資産合計	3,767	4,632
資産合計	19,035,223	19,255,224

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,232,614	5,363,796
短期借入金	50,000	333,287
1年内返済予定の長期借入金	15,000	63,750
未払法人税等	124,271	25,390
その他	918,178	786,849
流動負債合計	6,340,064	6,573,073
固定負債		
繰延税金負債	824	—
退職給付引当金	44,760	42,133
役員退職慰労引当金	258,097	289,546
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	66,869	76,244
固定負債合計	577,804	615,176
負債合計	6,917,868	7,188,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,367,026	9,339,384
自己株式	△211,676	△211,676
株主資本合計	11,870,157	11,842,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,206	56,880
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	△455,641	△418,456
評価・換算差額等合計	△65,053	△92,195
少数株主持分	312,250	316,653
純資産合計	12,117,354	12,066,974
負債純資産合計	19,035,223	19,255,224

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
売上高	16,839,048	10,405,113
売上原価	14,674,923	8,787,286
売上総利益	2,164,124	1,617,826
割賦販売未実現利益戻入額	32,115	28,183
割賦販売未実現利益繰入額	35,747	13,219
差引売上総利益	2,160,493	1,632,791
販売費及び一般管理費	1,804,932	1,570,513
営業利益	355,560	62,278
営業外収益		
受取利息	44,773	32,927
受取配当金	4,591	3,502
固定資産売却益	88,516	31,263
不動産賃貸料	40,562	40,515
雑収入	34,612	34,488
営業外収益合計	213,056	142,698
営業外費用		
支払利息	5,679	2,332
為替差損	43,980	3,374
不動産賃貸費用	14,172	12,546
雑損失	6,098	4,007
営業外費用合計	69,931	22,260
経常利益	498,685	182,716
特別利益		
固定資産売却益	535	17
投資有価証券売却益	11	1,751
保険差益	—	3,020
特別利益合計	546	4,789
特別損失		
固定資産売却損	596	—
固定資産除却損	3,321	16
固定資産圧縮損	—	2,690
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	33,507	—
特別損失合計	37,428	2,706
税金等調整前四半期純利益	461,804	184,798
法人税、住民税及び事業税	266,154	119,812
法人税等調整額	△41,808	△5,551
法人税等合計	224,345	114,261
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,493	△2,431
四半期純利益	229,965	72,969

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	461,804	184,798
減価償却費	136,404	132,303
のれん償却額	7,932	7,932
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,991	△28,820
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,715	△16,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,938	△2,649
受取利息及び受取配当金	△49,365	△36,430
支払利息	5,679	2,332
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	33,507	—
為替差損益 (△は益)	43,980	3,374
固定資産売却損益 (△は益)	△88,455	△31,280
固定資産除却損	3,321	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,751
売上債権の増減額 (△は増加)	4,840,728	△576,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,982	513,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,394,433	△15,564
その他	375,371	259,566
小計	253,831	393,740
利息及び配当金の受取額	48,777	37,745
利息の支払額	△5,894	△2,072
法人税等の支払額	△585,245	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	—	286,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	△288,531	716,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△37,506	△900,000
定期預金の払戻による収入	8,780	411,170
有形固定資産の取得による支出	△155,751	△42,212
有形固定資産の売却による収入	126,633	38,486
投資有価証券の取得による支出	△106,222	△66,303
投資有価証券の売却による収入	422	1,752
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
貸付けによる支出	△2,124	△3,060
貸付金の回収による収入	15,371	2,337
その他	50,610	2,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	214	△555,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	145,672	△269,088
長期借入金の返済による支出	△42,500	△48,750
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△92,135	△45,327
少数株主への配当金の支払額	△1,080	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,043	△363,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83,432	△13,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△381,793	△216,054
現金及び現金同等物の期首残高	6,166,460	4,038,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,784,667	3,822,044

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,816,073	4,003,681	19,293	16,839,048	—	16,839,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,816,073	4,003,681	19,293	16,839,048	—	16,839,048
営業利益	622,176	181,840	3,267	807,285	△451,725	355,560

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、産業機械の営業利益が6,251千円、建設機械の営業利益が39,083千円それぞれ減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

4. 追加情報

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,783,837	2,609,076	12,199	10,405,113	—	10,405,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,783,837	2,609,076	12,199	10,405,113	—	10,405,113
営業利益	351,448	91,837	3,385	446,671	△384,393	62,278

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,715,045	3,131,059	992,943	16,839,048	—	16,839,048
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	722,767	6,245	97,516	826,529	△826,529	—
計	13,437,813	3,137,304	1,090,459	17,665,577	△826,529	16,839,048
営業利益	407,037	△44,629	20,907	383,315	△27,755	355,560

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、従来の方によった場合と比べて、日本における営業利益が45,334千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(工事契約に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響はありません。

5. 追加情報

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更による各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,681,180	1,758,442	965,490	10,405,113	—	10,405,113
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	955,216	2,095	57,584	1,014,896	△1,014,896	—
計	8,636,397	1,760,537	1,023,074	11,420,009	△1,014,896	10,405,113
営業利益又は営業損失(△)	113,528	△33,852	△28,737	50,938	11,340	62,278

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	3,167,820	2,488,996	2,192	5,659,010
II 連結売上高(千円)				16,839,048
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.8	14.8	0.0	33.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 …… ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,760,925	2,051,453	917	3,813,296
II 連結売上高(千円)				10,405,113
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	16.9	19.7	0.0	36.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 …… ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。